



石川けんじの市政だより

発行：日本共産党川崎市議員団 044(200)3360 No.29

2008年 12月議会

代表質問

あいつぐ大企業による期間・派遣社員の雇用打ち切り

この寒空に大量のホームレス出させるな



本会議場、共産党の代表質問

トヨタ自動車関連会社のハケン切りを皮切りに、いすゞ株など大企業が相次ぎ期間・派遣社員の打ち切りへ、市内でも、三菱ふそうトラック・バス500名やプレス工業400名などの新聞報道。この寒空に労働者を放り出せばホームレスになるしか…。自動車メーカーから派遣打ち切りを言い渡された青年から共産党市議団に相談も寄せられました。日本共産党は、この異常事態に自治体の長として企業に中止を申し入れるよう強く要求しました。

市長として企業に「中止」の申し入れを と共産党市議団。「企業の雇用調整は法に 基づく高度な経営判断」…と市長

中原区の三菱ふそうトラック・バス500名、川崎区のプレス工業400名など、大量の期間・派遣社員の契約打ち切りが発表され、市内でも深刻な雇用破壊が広がろうとしています。事態は企業の内部事情をとび越えて、社会問題化しています。安定した雇用を守ることは最大の景気対策です。

共産党市議員団は代表質問で、このままでは大量のホームレスを生み出すことになる。本当に「やむを得ない事由」にあたるのかどうかなど解雇の実態を緊急に調査すると同時に、市長として当該企業に中止を申し入れるよう求めました。

阿部市長は、「雇用打ち切りは企業の高度な経営判断であり、違法性があればしかるべき機関が対処する」などと、まるで人ごとのような冷たい答弁に終始しました。

阿部市長は、「雇用打ち切りは企業の高度な経営判断であり、違法性があればしかるべき機関が対処する」などと、まるで人ごとのような冷たい答弁に終始しました。



共産党市議団が年末年始の 特別相談窓口開設を緊急申し入れ

解雇された派遣労働者が、年末年始に路頭に迷わない緊急の対策をと、日本共産党市議団は12月22日、雇用を打ち切られた労働者が年末年始にかけて路頭に迷わないよう特別相談窓口の設置などを市長に申し入れました。これに対し、川崎市は、放置自転車業務などの委託業務その他による400人規模の雇用創出、解雇により住宅を失った子育て世帯に対して通常の家賃の半額で市営住宅を緊急に貸出すことや、さらに1月には緊急相談窓口を開設することになりました。

※雇用打ち切りで仕事や住居を失った人については「サンキューコールかわさき」でご相談ください。

**サンキューコール
かわさき** (年末年始は)
13:00~17:00
電話 044-200-3939
FAX 044-200-3900



砂田副市長に申し入れ書を手渡す竹間共産党市議団長

緊急経済対策で中小・零細企業を救え!

共産党は、深刻さを増す市内経済の危機。市内中小・零細企業の営業や生活を守るために、融資の金利負担を助成する自治体も増えており、川崎市としても、以前のように、500万円以下の小口融資について、市の直接貸しなど緊急の対策を打つよう強く求めました。市長ががやる気になればすぐにでもできることです。

川崎市は「イノベート川崎」で臨海部進出企業には返済義務のないお金を最大で十億円も融資しますが、最も救うべき、市内中小零細企業には利子付きの貸付しか準備しないとは、川崎市の対応の冷たさが際立っています。



保育のことをよく知らないまま営利企業が参入… 保育の民営化を考え、保護者の声を聞く シンポジウム

—日本共産党市議員団主催—

株式会社エムケイグループが運営する認可保育所など4園の突然の閉園発表は、共産党がかねてより指摘してきた、保育事業への営利企業の参入はコスト最優先で子どもが犠牲になる危険性が高いという懸念が現実となってしまいました。市担当局は議会答弁で厳しく指導してきたということですが、それでも閉鎖を防げなかったのは、共産党の指摘を裏付けたものと言えます。

日本共産党は、12月市議会の代表質問で営利企業への参入はやめるよう改めて求めました。



保育園民営化を考えるシンポジウム

住民の声を充分聞いた施策展開を

日本共産党

石川建二
議員の

一般質問

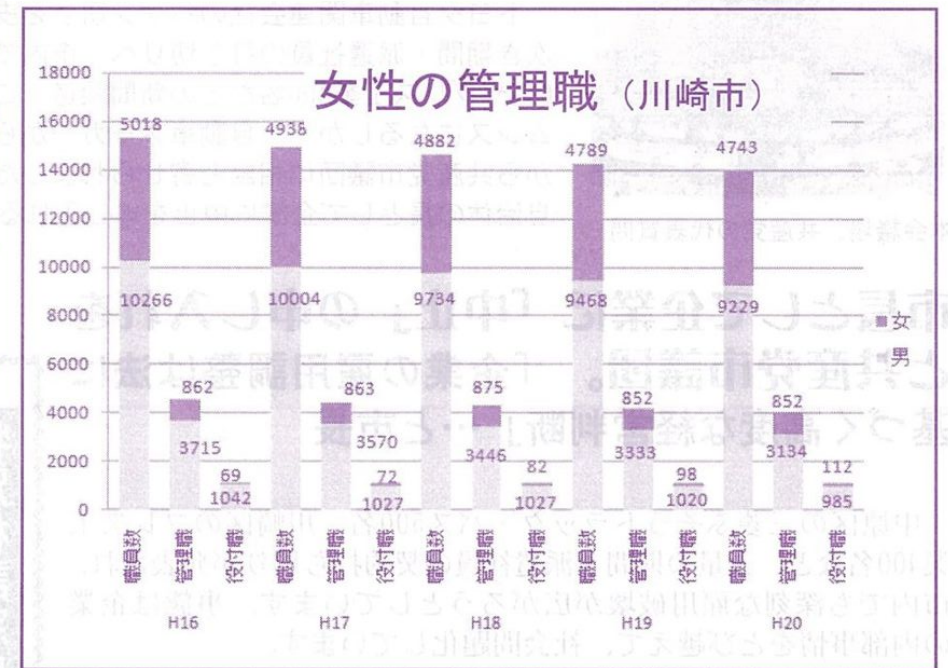
2009年12月18日



第2期、男女平等推進行動計画について

2004年に発表された「かわさき男女平等推進プラン」では、5本柱の政策を掲げ、その中で、「審議会等への女性の参画促進」「市役所における係長級女性職員の管理職登用に向けた積極的支援」「女性管理職（課長級以上）比率の向上」が施策として挙げられています。政策・方針決定過程への女性の参画は重要な課題です。

石川議員は、男女平等社会の実現は、世界的な動きの中で、着実に前進しており、女性の参政権などの法律上の権利は、広く認められるところまで来たが、実際には、男女差別がなくなったわけではないとして、川崎市が、自ら掲げる「男女平等社会の実現」に向けて、より一層、取り組みを強めるよう求めました。



川崎市の第2期男女平等推進行動計画グラフより（各年4月1日現在）

区役所・支所出張所再編計画は住民との徹底した話し合いを

川崎市が2011年度に「区役所と支所主張所のサービス機能を再編し、これまで出張所で行っていた届出業務を区役所に一本化する計画を打ち出していることについて、石川けんじ議員は、一般質問で、住民への周知が不十分であるとのべ、今年度中の策定にこだわらず、住民との十分な話し合いが必要だと指摘しました。

総合企画局長は、「本年度末が目標だが、市民説明会

等で頂いた意見を参考に、バスルートや区役所駐車場、交通アクセスなどの課題を検討し、具体的な方策については来年度以降も引き続き検討し、適宜説明していきたい」と答弁。

石川議員は、出張所機能を証明書発行に限定すれば、もう出張所ではなくなると指摘、総合企画局長は、「証明書発行のほかにも地域振興業務は引き続き実施していく」と述べ、その為に、会議室や作業コーナー、エレベーターも設置すると答弁。石川議員は、住民の身近な場所でサービスを提供することこそサービス向上であり、「再編先にありき」ではなく、機能を変えるのであれば、住民と徹底的な話しあうよう改めて要望しました。

向丘出張所の機能再編説明会で会場から意見相次ぐ

12月10日、向丘出張所で行われた説明会は、50名以上が参加、会場からは「町内会や自治会に周知したか」「パブリックコメントの時期を延ばしてほしい」「区役所へはバスが1時間に1本か2本、交通の便が少ない」など、さまざまな意見が出されました。説明に立った自治政策部長は「パブリックコメントは、12月26日に一度締め切らせていただくが、そのあとも具体的な案等を作成し、意見を伺いたい。必要に応じて説明会を開催するなど対応について検討したい」「スケジュールについては、目安として今年度中に公表としているが、今日頂いた意見を踏まえて検討してまいります。」「何が何でも、20年度中という気持ちはない」と答えました。



川崎市が開催した説明会（向丘出張所）

有馬・牛久保大規模墓地計画について

牛久保大規模墓地が長年にわたり地域とのトラブルを起こしてきた問題で、石川市議は「川崎市であれば義務付けられている緑地帯の確保など、周辺住民に配慮した計画となるよう、市として、横浜市に再度申し入れることができないか」と質しました。長谷川健康福祉局長は「平成15年度に、本来横浜市の条例の対象外である川崎市の周辺住民も、斡旋の対象に入れるなど、配慮を頂いているところでございます。今後におきましても、横浜市と連絡を密にしていきたい」と答弁。石川市議は、「周辺環境に配慮した計画になるよう望んでいる住民の声を届けるよう」求めました。